

ご存じですか？

「機械設備工事」 諸経費の算定方法が改定

周知不足による「不落」「不調」が増加

はじめまして。弊社は積算ソフトを開発・販売している（株）エージェンシーソフトと申します。
平成 23 年に、「機械設備」の共通仮設費および現場管理費の算定方法が見直されたことをご存じでしょうか？弊社では、かなり多くの業者様がその事実を知らずに入札に参加されているという事を、日々の営業の中で気がつきました。そこで、弊社ソフトのご紹介に併せて、大変僭越ながら改訂内容のポイントをまとめてお知らせすることにしました。

もしまだご存じなかった場合は、次回の入札に役立てていただけると幸いです。

改定のポイント

● 「工期」により率変動

共通仮設費率と現場管理比率の算定式に「工期」というパラメータが追加されました。

● 「上限」と「下限」の設定

率の上限と下限が設けられたので、算定後にも判断が必要になりました。

● 発生材処分費の除外

共通仮設費率および現場管理比率を算定する場合の純工事費には、発生材処分費を含みません。

以下では、「新営機械設備工事」の「共通仮設費」を例に、新・旧の内容を比較します。
なお、「現場管理費」や「改修機械設備工事」など、より詳しい内容は国土交通省の公共建築工事共通費積算基準をご覧ください。

算定式の比較

平成 22 年度までの共通仮設費率（新営機械設備工事）

直接工事	3 百万円以下	3 百万円を超え 30 億円以下	30 億円を超える
共通仮設費率	3.99%	共通仮設費算定式により算定された率	3.58%
算定式 $Kr = 4.53 \times P^{-0.0158}$ ただし、 Kr : 共通仮設費 (%) P : 直接工事費 (千円) 注 1. 本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注 2. Kr の値は、小数点以下 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。			

改定

「工期」と「上限・下限」が加わり複雑化

平成 23 年度からの共通仮設費率（新宮機械設備工事）

直接工事費		5 百万円以下	5 百万円を超える
	上限	5.5 1%	$12.40 \times P^{-0.0952}$
共通仮設費率		共通仮設費算定式により算定された率	
	下限	4.86%	$10.94 \times P^{-0.0952}$

算定式 $Kr = 12.15 \times P^{-0.1186} \times T^{0.0882}$

ただし、
 Kr : 共通仮設費率 (%)
 P : 直接工事費 (千円) とし、5 百万円以下の場合は、5 百万円として扱う
 T : 工期 (ヶ月)

注 1. 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。
 注 2. Kr の値は、小数点以下 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。

新・旧算定式による試算比較

① 直接工事費 1,000 万円の場合（単位：円）

費目	平成 23 年度以降		平成 22 年度まで		差額
直接工事費	10,000,000		10,000,000		
共通仮設費	466,000	0.0466	392,000	0.0392	74,000
現場管理費	1,750,000	0.1673	1,559,000	0.1501	191,000
一般管理費	1,271,000	0.1041	1,245,000	0.1042	26,000
工事価格	13,487,000		13,196,000		291,000

※この試算は、新宮機械設備の工期が 4.6 か月と想定した。

差額

② 直接工事費 300 万円の場合（単位：円）

費目	平成 23 年度以降		平成 22 年度まで		差額
直接工事費	3,000,000		3,000,000		
共通仮設費	149,000	0.0498	119,000	0.0399	30,000
現場管理費	610,000	0.1939	557,000	0.1788	53,000
一般管理費	416,000	0.1108	407,000	0.1109	9,000
工事価格	4,175,000		4,083,000		92,000

※この試算は、新宮機械設備の工期が 3.8 か月と想定した。

差額

積算ソフト「頂(いただき)」なら自動計算が可能

株式会社エージェンシーソフトの開発した積算ソフト「頂(いただき)」(19 万 8 千円) は、上記変更点を踏まえた自動計算も行える安価で便利な積算ソフトです。

無料体験版やより詳しい資料等をご用意しています。同封のリーフレットをご覧ください。